

●読書案内

地方財政関係 の文献

すでに山本正雄氏(以下敬称略)は昨年の『エコノミスト』(49. 10.22)で、「自衛に立上がった地方財政」と題して、「どうにも予算が組めないというまさに危機的な事態に追いかまれた」地方自治体の当時の状況をヴィヴィッドに描き出している。その論文の小見出しは、「危機的な破局状態」「しわ寄せ受ける大都市圏」、「ひねり出せない人件費」などと1年前も現在もまったく同じ状況であり、今日にみる地方財政の危機が予想されたものであったことがわかる。これを受けて、今年に入って人件費論争、福祉見直し論争がまき起るのだが、今回の文献案内は、今年度の雑誌論文にしばって紹介したいと思う。

総体の文献目録としては、国立国会図書館の『雑誌記事索引』、雑誌『都市問題』巻末の「文献情報」がある。また、地方財政文献のみを集録したものには、いささか古いが、経団連図書館部の編集した「地方財政に関する文献」が便利である。

さて、今年度の文献だが、まず政府筋の考え方については、大蔵省の広報誌『ファイナンス』が3月に地方財政の特集を行っている。これは課長補佐クラスの人たちの執筆になる「地方財政の現状と諸問題」、「地方債をめぐる諸問題」、「地方公共団体等融資の現状と問題点」の三つのレジュメと、その資料をもとにして展開された課長、主計官の人たちによる

「地方財政を語る」の座談会から成っているが、自分のところの雑誌という気安さもあってか、卒直といえは卒直といえるホンネの意見が出されていて読みごたえがある。とくにそのうちの名本高洲主計官の意見は出色で、わたくしたちにとって反面教師という意味で、必読文献であろう。

一方、自治省では、4月に「地方財政白書」昭和50年版を刊行したが、『自治研究』の5月号で、谷口恒夫が「最近の地方財政の状況—地方財政白書の概要」を発表している。これは48年度決算による地方財政の状況をのべたものだが、さいごに最近の課題として、人件費の増加が財政の硬直化を招いているとし、長期的な展望にたって行財政の合理的、効率的な運営を行なうため、いっそうの努力を払っていかねばならぬと結んでいる。この外、石原信雄のジャーリズムにおける活躍がめざましいが、単行本「市民福祉と都市財政」(良書普及会)、「市民福祉と都市財政」(同左)、のほか雑誌論文では、「昭和五十年代の幕明けと地方財政の課題」(『自治研究』2月)、「論争・東京都財政」(『金融財政事情』5月)、「昭和50年度の地方財政の運営について」(『地方財政』7月)、「低成長下における都市財政」(『都市問題研究』9月)などがある。

つぎに、これと対抗する自治体側、自治体労働者側の資料と、第



三者というか学者による研究論文・評論をテーマ別にまとめてみよう。まず、まっさきに焦点となった人件費問題については、

鳴海正泰「人件費攻撃に反論する」(『中央公論』5月)

佐藤哲郎「地方自治体の人件費問題」(『前衛』4月)

藁科洋人「地方財政危機と人件費攻撃」(『月刊社会党』4月)

中瀬弘「自治体財政の硬直化の原因は給与費か」(『市政』4月)

高橋清「市民サイドからの福祉費・人件費—藤沢市の財政実態調査」(『月刊自治研』6月)

「自治体行政と人件費問題」(『議会と自治体』8月)

渡辺精一「人件費は地方財政を圧迫しているか」(『勤労市民ニュース』7月)

超過負担問題については、

「昭和48年度超過負担の実態について」(『自治大阪』4月)

加藤一明「機関委任事務と超過負担」(『都市問題研究』3月)

同「機関委任事務の監督と経費」(『自治研究』10月)

大川武「機関委任事務と地方財政」(『都市問題』8月)

山内敏雄「機関委任事務と超過負担」(同上)

全国革新市長会「昭和48年度超過負担額調査について」(『地方政治』7月)

岩城成幸「物価高騰下の超過負担」(『レファランス』8月)

社会福祉を取り扱った論文には、

飛鳥田一雄「地方財政危機と住民福祉」(『月刊自治研』9月)

飛鳥田一雄・松下圭一対談「危機に立つ地方自治体と福祉」(『経済評論』10月)

和田八束「福祉型財政の課題」(『世界政経』10月)

寺脇隆夫「地方自治体の行財政と保育問題」(『社会福祉研究』10月)

中桐宏文「低成長下でも福祉充実は可能」(『エコノミスト』10・21)

財源問題は、東京都新財源構想研究会の提起した危機克服策を中心に論壇をにぎわしたが、

同会「大都市税制の不公平是正」(1月)

藤田晴「新財源構想の意義と問題点」(『職員研修』3月)

正村公宏「権限・財源の中央集中を排す」(『中央公論』5月)

加藤芳太郎「地方財政の危機と財源」(『経済評論』10月)

宇田川璋仁「低成長と地方財政・税制」(『税』7月)

久世公堯「地方公社をめぐる地域金融問題」(『自治研究』8～9月)

地方財政危機を根底においた地方財政論としては、次のものがある。

伊東光晴「地方財政打開への道」(『朝日ジャーナル』3月)

藤田武夫「地方財政の危機と再建」(『都市問題』2～4月)

高橋誠「行政改革こそ財政硬直

化打開の道」(『エコノミスト』4月)

柏井象雄「都市財政の硬直化と課題」(『都市問題研究』9月)

門間董吉「都市財政危機克服の方策」(同上)

坂木充郎「住民不在の地方財政論争」(『職員研修』9月)

小島昭「財政危機下の『企画』と『財政』」(『都市問題』11月)

その他の論文では、

門間董吉「都市行政の財政効率に関する一研究」(『月刊自治研』6月)

同「都市財政の診断—山形市の場合—」(同9月)

西村久「公営交通事業財政に関するケース・スタディ」(『東亜経済研究』3月)

吉岡健次「昭和恐慌下の地方財政」(『研究と資料』6月)

伊東光晴・松下圭一・宮本憲一「現代都市と政治」(『世界』7月)

さいごに、昨年末以後に刊行された単行本では、本誌の書評でとりあげたもの以外に、

自治労「住民からみた地方財政白書」

正村公宏『『分権』と『自治』の確立のために』(現代総合研究集団)

加藤芳太郎、外「現代の地方財政」(東大出版会)

舟場正富「現代日本の地方財政」(新評論)

などがある。

〈青木〉